２　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、基金利用のソフトウエアについては、５年で償却しております。

３　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース取引及びオペレーティング・リース取引で途中解約が可能である取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

１　賞与引当金

賞与引当金は、役員、委員及び職員への賞与の支払に備えるため、役員、委員及び職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

２　退職給与引当金

委員及び職員（国及び地方公共団体からの出向者等を除く。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給与引当金及び退職手当の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

「充足賦課方式」（公務災害の年金給付の裁定を行った年度において、将来にわたる年金給付に要する費用の全額を、当該年度の負担金により積み立てる方式）をより精緻に実施するため、令和６年度決算より保険数理等の合理的な基準に基づく責任準備金の算定ルールを導入し、当該ルールに基づき責任準備金を積み立てております。

表示方法の変更に関する注記

後年度の年金給付に備えるために負債に計上する積立金の名称は、従来「支払備金」としていましたが、労働者災害補償保険等の用例を参考に、令和６年度決算より「責任準備金」と表示しております。

貸借対照表に関する注記

１　有形固定資産の減価償却累計額

97,356,237円

２　無形固定資産の減価償却累計額

2,229,212,766円

リースにより使用する固定資産に関する注記

１　貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

２　中途解約のできないリース資産の未経過リース料の期末残高は次のとおりです。

１年内　91,759,357円

１年超　342,673,012円

合　計　434,432,369円

その他の注記

平成26年度から令和５年度の責任準備金積立額については、現に積み立てられた額と保険数理等の合理的な基準に基づく新ルールによる積立額との差額を、激変緩和措置として30年間にわたり分割計上することとしております。

特別補償経理

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	1,619,858,199	固定負債	9,854,225,822
現金及び預金	719,858,199	災害等補償準備金	9,854,225,822
預金	719,858,199		
有価証券	900,000,000	資本	1,265,632,377
固定資産	9,500,000,000	剰余金	1,265,632,377
投資有価証券	9,500,000,000	積立金	1,265,632,377
合計	**11,119,858,199**	**合計**	**11,119,858,199**

損　益　計　算　書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	773,351,662	経常収益	621,553,779
補償費	392,036,130	負担金	548,264,306
休業補償費	392,036,130	利息及び配当金	28,303,680
福祉事業費	134,044,440	有価証券利息	28,303,680
福祉事業給付費	134,044,440	賠償金	18,406,676
休業援護金	134,044,440	雑収入	26,579,117
管理費分担金	247,271,092	当年度純損失	151,797,883
		当年度純損失	151,797,883
合計	**773,351,662**	**合計**	**773,351,662**

重要な会計方針に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

基金の保有する有価証券は全て満期保有目的債券であり、資産の価額は取得価額によっております。